別紙１―２

実施計画書

平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

②直流給電設備導入事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **事業名** | ※事業実施内容を端的に表した事業名としてください。 | | | | | | |
| **事業実施の**  **団体名** |  | | | | | 法人番号（13桁） | |
|  | |
| **事業実施の**  **担当者** | 事業実施の代表者 | | | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | |
|  |  | |  | |
| 事業実施の責任者 | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | |
|  |  | |  | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | |
|  |  | |  | |
| **事業の主たる実施場所** | ※実際に補助事業を行う場所を記載してください。 | | | | | | |
| **共同事業者** | 団体名  （法人番号） | 事業実施の責任者 | | | | | |
| 氏名  役職名 | 電話番号  FAX番号 | | E-mail  アドレス | | 所在地 |
|  |  |  | |  | | 〒 |
|  |  |  | |  | | 〒 |

|  |
| --- |
| **＜事業の目的・概要＞** |
| **【目的・概要】**  ※平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通を可能とする直流給電システムを導入するための背景、目的、その事業の概要を、事業実施の場所・施設の状況も踏まえて記載してください。  ※実施する事業がどの様な形で地域の再エネ主力化・レジリエンス強化に繋がるかについても具体的に記載してください。  ※本事業で実施する直流給電システムの設備導入場所について、いずれかの□に印を付けてください。  □離島以外の区域、　□離島 |
| **＜事業の内容＞** |
| **【直流給電設備導入計画】**  　※「別紙６のとおり」と記載して、直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画書を添付してください。  ※直流給電計画策定事業を実施せずに本事業を行う場合は、直流給電計画策定事業で策定する直流給電設備導入計画書と同等の計画書を添付してください。  **【導入するシステムの概要と内容】**  ※本事業で構築する直流給電システムについて、概要と具体的な構成・仕様等を記載してください。  ※本事業で構築する直流給電システムの導入設備について、具体的な構成・仕様・台数等を記載してください。  ※本事業で構築する直流給電システムの設備導入事業を行う施設、建物、設備及び自営線等の配置が判る図面を記載してください。  **【災害時拠点登録状況】**  ※本事業で構築する直流給電システムの設備導入施設の防災拠点や避難施設への登録状況や予定を記載してください。  ※本事業を実施する設備導入対象施設が洪水・高潮・津波・土砂災害等対象地域にあるかについて記載し、最新のハザードマップを添付してください。 |

|  |
| --- |
| **＜事業の優位性＞** |
| **【事業による優位性】**  ※直流給電システムの設備導入事業を行うことによる優位性について、以下の事業要件ごとに具体的な内容と数値を根拠と共に記載してください。（根拠資料は、別紙でも可とします）  **（１）給電システムの直流化による優位性**  ※導入する直流給電システムの交流給電システムに対するエネルギーロスの削減効果の優位性について、エネルギーロスの削減効果、CO2削減効果及びエネルギー削減率等を根拠と併せて記載してください。  **（２）建物間融通による効果**  ※直流給電システムを導入した建物間の熱・電力融通方策について具体的に記載してください。  ※建物間の電力・熱融通により従来型の自立・分散型エネルギー需給システムと比較して見込まれる省エネルギーの優位性について、融通量、融通によるメリット(CO2削減効果、コスト・災害時の自立性等)及び年間の系統電力の電気料金の削減金額等を記載してください。  **（３）系統のブラックアウト時における自立運転による効果**  ※災害時等に系統からの電力供給が停止した場合においても、自立的かつ効率的な電力供給等を可能とするシステムであることを、特定負荷・システム構成・運用・実現方策等によるBCP効果、避難施設としての活用・地域貢献効果を数値として記載してください。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法についても記載してください。  **（４）その他の効果**  ※（１）～（３）以外に、特筆するものあれば記載してください。 |

|  |
| --- |
| **＜事業の効果＞** |
| **【CO2削減効果】**   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | CO2削減量（年間）  【t-CO2】 | CO2削減量（耐用年数期間）  【t-CO2】 | 削減率  【%】 | | 給電システムの直流化による効果 | |  |  |  | | 建物間融通による効果 | |  |  |  | | 省エネ設備導入による効果 | |  |  |  | | （内訳） | LEDのみ |  |  |  | | LED以外 |  |  |  | | 合計 | LED除く |  |  |  | | LED含む |  |  |  |   ※予測されるCO2削減効果を項目ごとに記載してください。（数値は、二重計上しないでください）  ※設備導入によるCO2削減効果は、LEDとLED以外の内訳も記載してください。  ※耐用年数期間は、導入設備の最も長い耐用年数に統一してください。  ※原則として「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）によりCO2削減効果を算定した上で、その数値を記載する（小数点第3位以下切り捨て）とともに、同ファイルと上記エクセルファイルにおいて記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付してください。  ※ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付してください。  **【CO2削減効果の算定根拠】**  ※「別添１-３のとおり」と、根拠資料の名称と参照先を記載してください。  **【CO2削減コスト】**   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | CO2削減コスト  （設備耐用年数期間） | 全体 | 補助金あり |  | 円/t-CO2 | | 補助金なし |  | 円/t-CO2 | | LED設備導入による削減効果を除く | 補助金あり |  | 円/t-CO2 | | 補助金なし |  | 円/t-CO2 | | ランニングコスト（見込み） | | |  | 円/年 | | 本事業の補助対象経費支出予定額 | | |  | 円 | | 本事業の補助金所要額 | | |  | 円 | | 設備耐用年数（導入予定設備の最長法定耐用年数） | | |  | 年 |   ※CO2削減コスト（CO2削減量１トンを削減するために必要なコスト：円/ｔCO2）の計算式。  　　CO2削減コスト［円/t-CO2］＝（策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額［円］）  　　　　　　　　　　　　　　　　　÷（年間のエネルギー起源CO2の排出削減量［t-CO2/年］×設備耐用年数［年］）  **【CO2削減コストの算定根拠】**  ※「別添１-７のとおり」と記載し、根拠資料を提出してください。  ※ランニングコスト算定の根拠資料も提出してください。 |

|  |
| --- |
| **＜事業の実施体制＞** |
| **【事業の実施体制】**  ※補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記載してください。  ※共同申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。  ※別紙による添付の場合は、「別添１-４のとおり」と記載し、資料を提出してください。 |
| **＜資金計画＞** |
| **【補助対象経費の調達先】**  ※いずれかの□に印を付け、その内容を記載してください。  □補助事業者自身、　□その他  **【資金の調達計画及び調達方法】**  ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記載してください。 |
| **＜財務内容（事業実施の団体）＞** |
| |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 貸借対照表日 | | 流動資産  （円） | 流動負債  （円） | 自己資本  （円） | 総資本  （円） | 流動比率  （%） | 自己資本比率（%） | | 前期  （直近） |  |  |  |  |  |  |  | | 前々期 |  |  |  |  |  |  |  |   ※貸借対照表日は、貸借対照表の基準日を記載してください。（2022年3月31日なら「2022/03/31」と入力） |
| **＜補助対象設備・工事等の発注先＞** |
| ※いずれかの□に印を付け、その内容を記載してください。  □補助事業者自身、　□その他 |
| **＜事業実施に関連する事項＞** |
| **【他の補助金との関係】**  ※他の国の補助金等（固定価格買取（FIT）制度、フィードインプレミアム（FIP）制度も含む）への応募状況（補助金の名称、補助金執行団体、応募日時、採択予定日等）を記載してください。  **【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】**  ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記載してください。 |
| **【設備の運営管理・保守計画】**  ※本事業により導入する設備・システム等の運営方法や管理体制、保守計画について記載してください。 |
| **＜事業実施スケジュール＞** |
| ※事業の実施スケジュールを記載してください。  ※「詳細は別添１－５のとおり」と記載して、別添１－５実施スケジュール（工程表）を提出してください。 |

注１　本実施計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付してください。

注２　記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。